

# 実践事例集 3 - 1 めぐみの農業協同組合

福祉事業所との連携により地域の特産物の生産体制の強化、生産を拡大

【主導】  
農業協同組合

【取組内容】  
作業委託

【工夫点】  
作業環境の改善

【効果】  
農業者の作業効率向上

## ■活動主体の概要

- めぐみの農業協同組合（以下、JAめぐみの）は岐阜県関市に本所を設置しており、5市2郡（8町村）を管轄するJAである。さといも、だいこん、ハム等が特産品である。

## ■活動の背景・目的

- 農業者の高齢化等により、特産品である「円空さといも」の作付面積が減少し、面積拡大のための解決の方法を模索していた。特に、ケバを取り除く作業や選別に時間がかかることから、規模拡大の障壁になっていた。その際に県農業普及所から、福祉事業所が農作業等の受託を求めていると聞き、4件の農業者を対象に作業依頼を試行的に実施することとなった。
- 特に農業者にとって手間がかかっている分別作業等を平成28年に委託したところ、丁寧な仕事に対して農業者から評価が得られたため、委託する農業者が増加した。

## ■農福連携の取組体制・取組内容

- 円空さといも部会からは乾燥、ケバを取り除く作業、選別の委託、キウイフルーツ部会からは袋詰め作業の委託を行っている。
- 現在は、2件の福祉事業所と連携している。

【円空さといも】



資料) JAめぐみのホームページ

## ■農福連携の取組の工夫点と効果

### 【農業者の作業効率向上】

- 平成28年に試行的に開始した際は、約5トンのさといもの乾燥・ケバ取り・選別を委託していたが、委託する農業者が増えたことから、平成29年には30トン（総出荷量のうち、15%）を委託できるようになった。
- 取扱量が増えたことから、JAめぐみのが所有する育苗ハウスを作業場として提供することで、障がい者の働きやすい作業環境と効率アップにつなげている。
- 手間がかかる作業を委託できたことにより、農業者は他の作業に労力をまわすことができるようになった。
- 障がい者に対して、農業者から声をかけることで、障がい者がやりがいを感じ、意欲的に仕事に取り組むようになった。

### ■農福連携に取り組みたい人への応援メッセージ

- 福祉事業所等の作業に心配はありますが、作業内容に応じて、人事配分し作業効率等を考慮することが大切です。

【ケバ取り・選別の作業の様子】



# 実践事例集 3 - 2 フルーツ山梨農業協同組合

## 管内の遊休農地を活用した農福連携の推進

【主導】  
農業協同組合

【取組内容】  
農作業受委託マッチング

【工夫点】  
営農指導による支援

【効果】  
遊休農地の有効活用

### ■活動主体の概要

- フルーツ山梨農業協同組合（以下、JAフルーツ山梨）は山梨県甲州市に本所を構え、東山梨地区の10の農協が合併して発足したJAである。
- ぶどう・もも・すももを中心とした果樹生産を主体に、野菜等の生産を行っている。

### ■活動の背景・目的

- 平成26年に、農業を行う福祉施設のネットワークづくりや、高等支援学校の卒業後の就労先の開拓、障がい者の農業分野への就業促進のための環境整備を目指して発足した「山梨県障害者就農促進協議会」が平成26年12月に設立し、同JAも会員となった。
- 会員登録後は、研修会や会議に出席し、障がい者に対する就農支援の必要性を再認識した。
- 平成29年にはJA営農サポートセンターが扱う遊休農地を地域内の社会福祉法人に提供し、JAの営農指導員が技術指導・農機貸し出しを行い、栽培を支援したことで、農福連携の取組が始まった。

### ■農福連携の取組体制・取組内容

- 営農指導部営農指導課が主に担当窓口になり、無料職業紹介所を通じた、農業者と福祉事業所のマッチングを支援している。

### ■農福連携の取組の工夫点と効果

#### 【遊休農地における農福連携の推進】

- JAの営農指導部営農指導課とJA営農サポートセンターが協力することで、遊休農地の有効活用、農業経験のない・少ない福祉事業所への技術支援を行う体制が構築されている。農機を貸し出すことで、福祉事業所の初期投資が削減でき、地域の農業の担い手も増える等、農業と福祉の双方にとってメリットが得られる取組となっている。
- 地域との結びつきが強いJAと連携することで、福祉事業所にとっても、地域とのつながりが生まれるきっかけになっている。
- 果樹生産が盛んなJAフルーツ山梨管内では、ブドウの袋かけや収穫期等の農繁期に人手不足となっていたことから、農業者にとっても貴重な労働力になると実感している。

#### ■農福連携に取り組みたい人への応援メッセージ

- 障がい者がどのような作業ができるか生産者に正しく理解してもらいJAが生産者と福祉施設を結ぶ懸け橋となるような体制を構築する。

【遊休農地解消園に苗木の植付け】



【果樹農家における作業の様子】



# 実践事例集 3 - 3 静岡市農業協同組合

求人・求職者のマッチング支援から派生した農福連携の取組み

【主導】  
農業協同組合

【取組内容】  
農作業受委託マッチング

【工夫点】  
作業分解と見える化

【効果】  
障がい者の意欲向上

## ■活動主体の概要

- 静岡市農業協同組合（以下、JA静岡市。本店：静岡県静岡市駿河区）は葵区と駿河区を管轄とするJAであり、海岸部では施設園芸（いちご、葉生姜、そさい、桃等）、山間部では茶、柑橘、わさび、しいたけ、自然薯等の栽培が盛んである。
- 平成29年3月より無料職業紹介所を開設し、求人、求職者のマッチングを行っている。

## ■活動の背景・目的

- 平成30年6月に農業者（葉ねぎ・葉しょうが生産者）より無料職業紹介所に対して求人相談があった。要望に適した求職者の確保が困難であったため、そのほかの求職者の候補を勘案していたところ、過去に依頼を受け、営農指導を行った経験から就労支援施設が存在することを思い出し、就労支援施設への委託を農業者に提案したことが取組のきっかけである。
- その後、JAがハローワークを含む行政機関への相談、インターネット等で検索、公表している事業所一覧から、当該事業所へ連絡、相談し、平成30年8月より就労支援施設A型事業所へ委託を開始。その2ヶ月後には、歩留まり等の条件がより合致する同施設のB型事業所へ委託を移行し、現在も継続している。

## ■農福連携の取組体制・取組内容

- 委託を希望する農業者の基で、福祉事業所の責任者が有償研修を実施した上で、農業者、福祉事業所、JAで打ち合わせを行い、業務委託契約を締結した上で農業者から作業を委託している。日量は200束から開始し、作業人員は4～5名/日となっており、週に3回委託している。

【作業の様子】



資料) 写真はJA静岡市ご提供

【作業方法を示した写真】



## ■農福連携の取組の工夫点と効果

### 【作業分解と作業の見える化】

- 福祉事業所は障がい特性に合わせて無理のない作業配置をしている。まずは、利用者に取り組んでもらい、責任者もあきらめずに作業分解をし、農業者も作業状況、出来合いを確認するとともに作業性効率を考えた特別調整を行う等、福祉事業所、農業者のお互いの指揮命令下で作業効率・向上に取り組んでいる。
- 作業場の見やすい箇所に1つ1つの工程を写真で掲示し、確認しながら作業が可能な状態としている。強みとして管理者が作業と出来合いを習得していること、責任者と農業者の相互の連絡による数量変更も柔軟に対応する等取り組み易さに繋がっている。
- 利用者（障がい者）にとって身近な食べ物に携われることが喜びとなり、スーパーマーケットで自らが関わった農産物を目にできることもやりがいにつながっている。利用者のみでなく、保護者からも農作業を行うことに対する感謝の声が寄せられている。

### ■農福連携に取り組みたい人への応援メッセージ

- 今回、緊いだ農業経営体からは、「やって良かった」という声とともに同様の事例をあと2～3カ所作ってほしい、紹介して欲しいと要望を受けています。同時に、作業を委託している事業所の利用者を雇用（外部就労）してみたいとの声もありました。この事例を外から見ていた他の農業経営体からは、どういったことができるのか、負担は？費用は？と興味を示しています。実際に、やや大規模の農家からの問い合わせもあります。ですから、農福に対する潜在の期待量は相当あります。
- 農業を支える立場を本分とするJAとしても、利用者が担い手の補完だけではなく、福祉事業所そのものが、農業振興（生産活動）でも活躍する場があるとも感じます。
- 福祉事業者の方へ：外部就労等から農業を知るのではなく、まず自らの指揮命令、責任のもとで農家の一部の仕事を請け負ってみてください。その取り組む姿や出来栄を農家は見ています。その姿勢、スペックで評価が分かります。次へのステップも変わってきます。まずは形や経営、効率を優先するのではなく、まずはお互いの気持ちに配慮することが連携成功の近道と考えますので、そういった感じから取り組んでみてください。

# 実践事例集 3 - 4 長崎県央農業協同組合

農・学・福の連携による生徒の個性・特性を踏まえた就労・業務分担の実現

【主導】  
農業協同組合

【取組内容】  
現場実習受入⇒雇用

【工夫点】  
農・学・福連携

【効果】  
就労支援から繋がる地域貢献

## ■活動主体の概要

- 長崎県央農業協同組合（以下、JAながさき県央。本店：長崎県諫早市）は諫早市、大村市等長崎県中央部を管轄とするJAであり、ばれいしょ、いちご、アスパラガス、ミニトマト、温州みかん、茶等の農産物のほか、カーネーション等の花卉、豚・牛の畜産と多様な農業が営まれている。

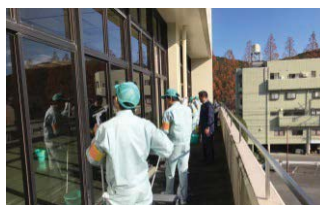
## ■活動の背景・目的

- 平成27年10月、障害者法定雇用率未達成（6.5人不足）に伴い、労働局より雇用率達成指導（雇入れ計画の策定）を受ける。同月、ハローワーク主催の「障害者雇用セミナー」が現在の連携先である県立希望が丘高等特別支援学校において初の開催がなされ参加した。
- 同校の概要、授業内容（校内作業実習：クリーニング、陶芸、染織、木工製品の製作等）を見学し、雇用する側がイメージする知的障がい者の概念を覆すほど、レベルの高い作業を目の当たりにし、「当JAの総合事業を活かした障がい者雇用ができるのではないか」との思いをきっかけとして同校との関係がスタートした。

【現場実習の様子】

## ■農福連携の取組体制・取組内容

- 同校とJAながさき県央では、生徒と教師が同時に現場実習を行う「デュアルシステム型現場実習」として、主に3作業（農作業、Aコープ店頭販売・店内整理、清掃作業）に区分し、年間15回程度（各回生徒15～30名、教師4～5名を受入）の計画を策定・実行している。
- 実習受付窓口は総務部総合企画課が各部署への実習依頼・対応を担当している。
- この実習を通して生徒個人が希望する作業実習を別途不定期で2～3週間行い、3年次に生徒の希望職種等でマッチングした場合、JAが採用する方式となっており、これまで5名の雇用に至っている。



資料) 写真はJAながさき県央ご提供

## ■農福連携の取組の工夫点と効果

【実習を通じた個性の把握による雇用の円滑化】

- 「デュアルシステム型現場実習」は、複数回受入の利点を活かした実習内容を学校側と綿密に協議して決めており、はじめは難しい作業を振らず、だんだんレベルを上げていくような進め方としている。
- 作業をできなかった場合にはフィードバックをして、それを持ちかえり学校で先生とともに振り返りを行い、改善していくプロセスを採っている。
- こうした工夫の結果、就労（雇用）に発展した場合も、コミュニケーションの問題が概ね解消されているためスムーズな雇用が可能となっている。

【農・学・福の連携による就労環境づくり】

- 学校の進路担当教諭と就労支援施設（ジョブコーチ）の連携が確保されており、JAとの密な連携により、生徒第一の指導、生徒の適性を活かした業務提供（紹介）の工夫が重ねられている。
- また、イベント出演や施設見学を通じて、JA女性部をはじめとした理解者（応援団）づくり等の就労環境の向上にも努めている。

【従業員の意識改革と「障害者法定雇用率達成」】

- 従来のハローワーク経由での雇用の場合、パートタイマー等との条件面での配慮等から、特に精神・知的障がい者の雇用は困難を極めていた。
- しかし、現場実習制度の導入により一生懸命に働く姿を予め見ることを通じて、勤務する職員の意識が変わり、知的障がいを持つ生徒のために「どのような仕事を任せられるか」という目線で考えられるようになった。
- 既に雇用した5名の就労状況が評価され、現場ではその後輩たちのJAでの就労を心待ちにする部署もある。その結果が障害者法定雇用率達成や他の障がい者支援施設等からの紹介による雇用に繋がっている。

## ■農福連携に取り組みたい人への応援メッセージ

- “農福連携”は農（業）と福（祉）の連携だけではなく、農（協）と福（祉）の連携もあっていいと思います。初めは全く違うきっかけからスタートしましたが、私たちはない能力をお持ちの障がい者の方や真剣に取り組む姿勢など雇用する側も学ぶべきものは数多くあります。まずはどのようなきっかけでも一歩前に進んでみてはどうかと思います。私たちの夢はまだまだ続いていきます。取り組みを参考にさせて頂ければ幸いです。

# 実践事例集 3 - 5 北海道農業協同組合中央会

自社及び異業種連携支援組織の力を活かしたJAの実践支援

【主導】  
農業協同組合

【取組内容】  
農作業受委託マッチング

【工夫点】  
異業種連携への参画

【効果】  
地域に応じた実践の実現

## ■活動主体の概要

- 北海道農業協同組合中央会（以下、JA北海道中央会）は北海道札幌市に本社を置き、北海道内の単位農協の組織、事業及び経営の指導等を担っている。

## ■活動の背景・目的

- 北海道内では、農業の労働力不足を契機に農福連携への取組みを始めているJAが見られるようになってきているが、一部のJAでは、管轄内（町内）に福祉施設がなく、障がいのある生徒が町外の養護学校を卒業後、町内に戻ってこないことに対する危機感を持って取組みを模索している事例も出てきている。
- このように、広大な北海道では地域の事情に応じた問題意識で農福連携に取り組むJAもあり、JA北海道中央会としてはその実践を支援する取組を行うことになった。

## ■農福連携の取組体制・取組内容

- JA北海道中央会では、ホクレンや北海道庁と連携して道内のJAの以下のような取組の実践を共に模索、支援している。

- ※ JAのほ場での作業を福祉施設に委託しているケース
- ※ 福祉施設と農業者のマッチング体制を構築するケース
- ※ 選果業務を福祉施設に委託するケース
- ※ 町内に福祉事業所を今後設置し、JAがマッチングを行う方向で検討を進めているケース

- また、北海道内の農福連携の理解醸成を図るため、ホクレンや北海道庁が開催した研修会への参画等を行っている。

## ■農福連携の取組の工夫点と効果

【異業種が連携した支援組織への参画】

- 北海道では、農福連携の推進ならびにマッチング支援等を行う目的として、平成30年6月に「一般社団法人れんけい」が立ち上がり、JA北海道中央会も連携して今後の事業展開に向けて検討している。
- 「れんけい」は、研修会や講師の斡旋、相談対応を行う組織として運営を開始しており、JAグループ北海道として、JAが関わる農福連携を後押しするべく、「一般社団法人れんけい」や北海道農政部、ホクレンと一体となった推進体制を模索していく予定である。

## ■(一社)れんけい 構成員

役職	所属	氏名
代表理事	酪農学園大学 農食環境学 教授	義平 大樹
代表理事	北星学園大学 社会福祉学部 教授	栗山 隆
理事	北星学園大学 社会福祉学部 教授	岡田 直人
理事	NPO法人どりーむ・わーくす 理事長	水尻 宏明
理事	合同会社竹内農園 代表	竹内 巧
理事	株式会社ネクストリソース 代表	大泉 浩一

## ■農福連携に取り組みたい人への応援メッセージ

- 農業現場では労働力不足が深刻化しており、今後様々な取組みによる人材確保が必要な状況です。その様な中で農福連携は、地域の潜在的な人的資源を活用した有効な取組みの一つとして大きな可能性を秘めていると感じています。農業に様々な人材が関わってもらうことが一次産業や地域の更なる発展に繋がることとなります。まずは農業側と福祉側がお互いを知ることが第一歩となりますので、お互いの理解をまずは進めてみる必要があると思います。